

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社  
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 澤木 良次  
 (氏名) 今村 喜久雄  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6452-6340  
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	158,153	4.6	4,703	3.6	5,669	23.2	1,318	50.8
24年3月期	151,209	6.9	4,542	4.4	4,600	5.2	874	△36.4

(注) 包括利益 25年3月期 4,323百万円 (171.8%) 24年3月期 1,591百万円 (26.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.51	—	3.8	4.4	3.0
24年3月期	6.97	—	2.6	3.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 45百万円 24年3月期 42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	131,618	39,870	27.4	286.91
24年3月期	125,469	36,949	26.8	267.51

(参考) 自己資本 25年3月期 36,002百万円 24年3月期 33,569百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,624	△2,033	224	10,596
24年3月期	9,074	△3,218	△1,929	9,630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	941	107.7	2.8
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	941	71.4	2.7
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		36.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	10.0	2,200	29.1	2,500	30.9	1,000	95.1	7.97
通期	173,000	9.4	5,700	21.2	6,000	5.8	2,600	97.2	20.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	130,875,219 株	24年3月期	130,875,219 株
25年3月期	5,389,511 株	24年3月期	5,389,513 株
25年3月期	125,485,772 株	24年3月期	125,486,286 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	149,395	5.0	737	△52.4	2,137	△31.9	△546	—
24年3月期	142,245	9.7	1,548	△3.7	3,140	5.4	181	△90.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	△4.36		—	
24年3月期	1.45		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期	121,357		33,605		27.7		267.80	
24年3月期	117,862		34,081		28.9		271.60	

(参考) 自己資本 25年3月期 33,605百万円 24年3月期 34,081百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関係
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成24年6月29日提出)の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
6. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31
(2) その他 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界景気の減速により弱い動きがみられたものの、東日本大震災の復興需要が下支えとなったことに加えて、年度後半には政権交代を契機とした景気回復への期待から、株価も回復の兆しが見られました。

住宅市場におきましては、東北を中心とした復興需要及び金利優遇措置などの政府政策に加えて、消費税増税を見越した住宅の取得マインドの上昇を受け、年度累計の新設住宅着工戸数は前年度を6.2%上回る89万3千戸と堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同で東京都新宿に旗艦ショールーム「TDY東京コラボレーションショールーム」を平成24年11月に新規オープンし、お客様に対する提案の強化を図りました。海外市場では、新たにインドネシア事務所を開設し、成長著しい東南アジアへの対応を強化するとともに、大建工業(寧波)有限公司(中国・連結子会社)のドア生産ラインの増強を行い、海外に進出している日系企業への供給力の強化を図りました。産業資材分野では、新規顧客への提案力の強化に加え、MDFやエコ台板(植林木合板と特殊MDFを用いた床基材)を中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。また、ホクシン(株)との業務提携により生産の効率化に取り組みました。エンジニアリング市場では、大阪エリアでの大型物件の受注による売上増に加え、従来の売上拡大から利益重視に方針を転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化し、収益の改善に努めました。

一方、体質強化につきましては、総人件費をはじめとする固定費の削減や物流費の低減など販管費の抑制に加え、不採算事業からの撤退や生産拠点の統合などの合理化を進めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住空間事業)

住空間事業につきましては、国家戦略プロジェクトである「森林・林業再生プラン」に対応した国産材活用を推進するため、国産材の杉などの木材を当社独自の技術で加工し、表面材として活用した新製品「日本の樹」シリーズ(ドア、床材、収納などをトータルコーディネートできる製品群)を、平成24年5月に業界に先駆けて発売し、売上を拡大しました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、マンション・賃貸住宅市場での当社製品の採用拡大に伴い、当該市場での売上が増加しました。中でも、当社独自技術によるエコ台板を使用した床材の売上が増加しました。また、岩手県及び宮城県で産出されるスギ合板を基材に使用した新製品「東北応援フローア」が岩手県大船渡市の災害公営住宅に採用されるなど、地域産材を地元で活用する“地産地消”のモデルを推進し、被災地の住宅環境及び経済の早期復興に向け取り組みました。

室内ドア、収納や造作部材を中心とする住機製品事業につきましては、平成24年1月に発売した高齢者住宅向け建材「おもいやりシリーズ」を軸に、設計事務所や事業主への提案を強化しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高831億92百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益29億15百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

#### (エコ事業)

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、MDFにおいて、床用MDFの需要増加とキッチンメーカー等への採用が進み、好調に売上を伸ばしました。ダイライトにおきましては、金属パネル用基材などの新規用途とリフォーム向け耐震改修製品で拡大を図りました。インシュレーションボードは、従来の用途である畳芯材や屋根下地材に加え、新たに耐力面材用途の製品を全国発売し、拡販に努めました。畳おもてにおきましては、和紙を原材料とする当社の製品特長が、安心・安全と耐久性においてお客様から好評を得ておりシェアが拡大していることから、平成24年5月に東部大建工業㈱（連結子会社）会津工場に新ラインを立ち上げ、供給量を拡大しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高474億2百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益25億96百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から他の内装工事を含めた複合受注体制への強化を図りました。特に、大阪エリアでは受注していた大型物件が竣工するなど好調な売上となりました。また、職人不足による原価高騰を受け、売上拡大から利益重視に方針を転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化することで損益の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高180億49百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益1億91百万円（前年同期は経常損失54百万円）となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益15億92百万円など合計20億91百万円の特別利益を計上しました。一方、二次化粧板の表面材剥離の不具合に係る点検、補修費用45億23百万円など合計53億87百万円の特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,581億53百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益47億3百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益56億69百万円（前年同期比23.2%増）、当期純利益13億18百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後につきましては、欧州政府の債務危機などを背景とした金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、急激な為替変動並びに金利上昇や原油高による原材料コストの高騰に注意が必要であり、依然として慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。一方で、政府による景気対策及び海外経済状況の改善等により、国内景気が回復へ向かうことが期待されており、特に、住宅市場におきましては、本格化する復興需要と消費税増税を見越した需要などから、堅調に推移すると予測されます。ただし、当連結会計年度から顕在化している職人不足による工期の遅れ等の影響に注意が必要と考えられます。

当社グループにおきましては、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。国内市場では、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開で売上拡大を図ります。海外市場では、シンガポール及び上海の各営業拠点と新設したインドネシア事務所並びに中国やマレーシアなどの生産拠点を中心として、東南アジア及び中国でのさらなる販売拡大を推進いたします。産業資材分野では、販売が拡大しているMDFを中心としたエコ素材の安定供給をより一層強化してまいります。さらに、ホクシン㈱とのMDF製品に係る製造（相互供給）、調達及び技術開発の分野での業務提携を具体化し、MDF事業の拡大に努めてまいります。なお、平成25年1月31日にホクシン㈱の100%出資会社であるC&H㈱の発行済株式の51%を取得し、当社はC&H㈱を連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を当連結会計年度末日としたため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

また、体質強化としては、物流体制の抜本的な見直しやエンジニアリング事業の収益の改善をさらに進め、利益の拡大を図ります。

平成26年3月期の連結業績は、売上高1,730億円、営業利益57億円、経常利益60億円、当期純利益26億円の計画であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上高増加等の影響により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ28億83百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ61億48百万円増加し、1,316億18百万円となりました。

負債につきましては、製品保証引当金が前連結会計年度末に比べ17億31百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ32億28百万円増加し、917億47百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比16億40百万円増の345億6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を13億18百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ29億20百万円増加し、398億70百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加し105億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億24百万円（前年同期比71.1%減）となりました。これは主に減価償却費の計上等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億33百万円（前年同期比36.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億24百万円（前年同期は19億29百万円の使用）となりました。これは主に借入金の実行等によるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	25.2	26.8	28.7	26.8	27.4
時価ベースの自己資本比率（%）	16.3	26.5	33.3	28.6	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	20.2	12.5	7.6	3.6	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.0	4.6	7.3	18.3	5.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の確保と安定的な配当を基本方針としております。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当 3 円75銭に加えて、期末配当は 3 円75銭、年間で 7 円50銭を予定しております。なお、次期につきましても、1 株当たり配当金を中間及び期末に各々 3 円75銭、年間で 7 円50銭を予定しております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確立に向けて商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業㈱）、子会社26社及び関連会社 2 社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 住空間事業

木質内装建材…………… 三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット、㈱ダイウッド及びセトウチ化工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器…………… 井波大建工業㈱、富山住機㈱、㈱サンキ及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。

### (2) エコ事業

エコ素材…………… 岡山大建工業㈱、東部大建工業㈱、㈱ダイタック、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及び会津大建加工㈱が製造し、当社が仕入販売するほか、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED製品についてはC&H㈱が販売を行っております。また、エコテクノ㈱は木材の廃材加工業を営んでおります。

### (3) エンジニアリング事業

内装工事…………… ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング㈱、鉦工産業㈱及び三恵㈱が請負っております。また、DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD. はシンガポールでの内装工事を請負っております。

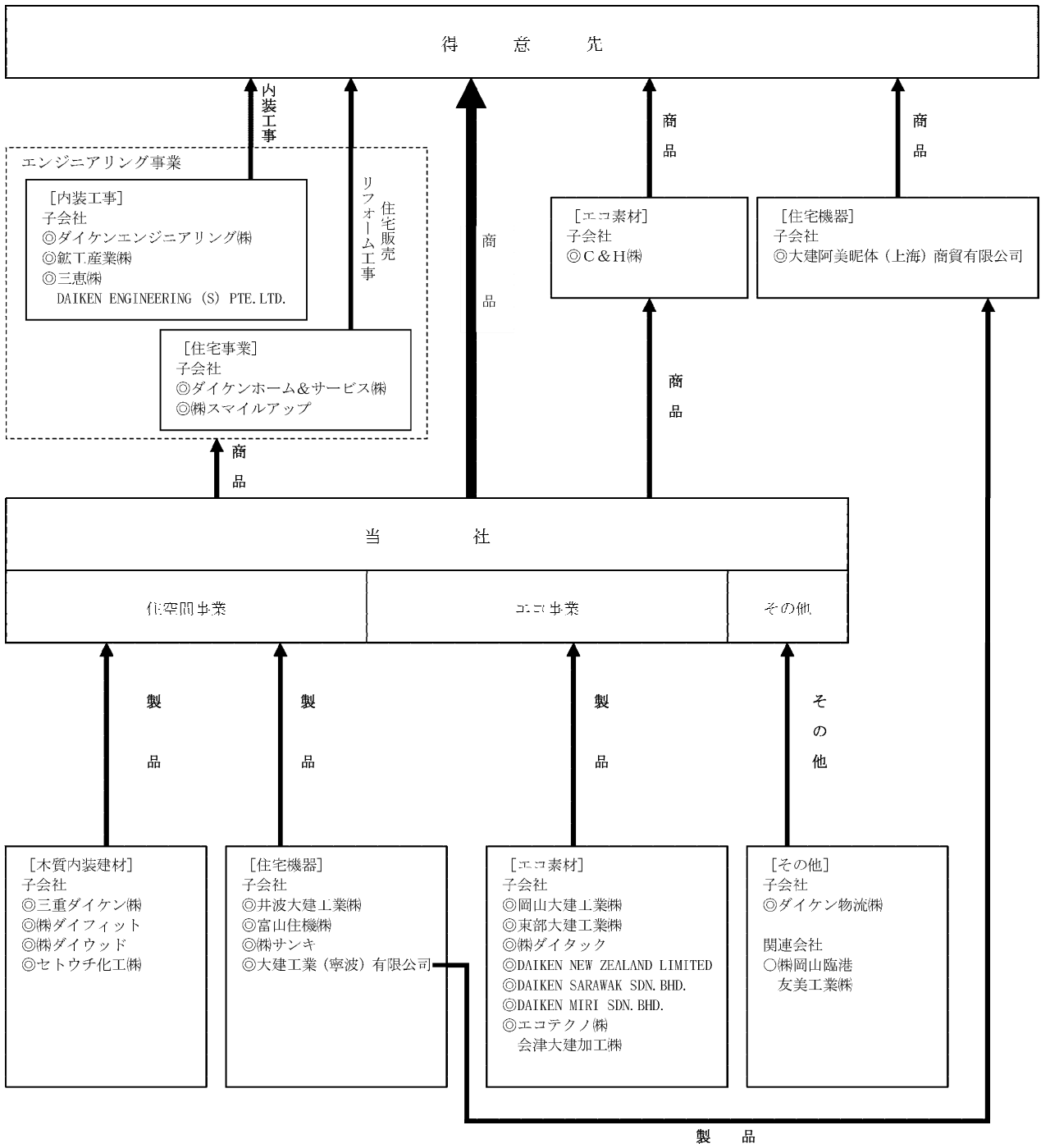
住宅事業…………… ダイケンホーム&サービス㈱は、当社グループ製品を使用した住宅の販売及び修繕を行っております。また、㈱スマイルアップは当社床暖房システムの材工販売を行っております。

### (4) その他

その他…………… ダイケン物流㈱は物流センターの建物賃貸を営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、顧客の変化に柔軟に対応した施策にて、成長市場・成長分野（リフォーム市場、海外市場、産業資材分野、エンジニアリング市場）での売上拡大を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュフロー経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靱な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

##### ① 全社一丸となり、消費者目線で取り組む。

震災後、消費者の価値観が変化し、お客様自ら住宅建材を選ぶ時代になりました。お客様に選ばれる企業へ変わるために、全社員がお客様の目線で考え・行動する「消費者目線の取り組み」を実行いたします。

##### ② 新規市場・新規事業への投資による「攻めの経営」

当社が成長市場・成長分野と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場にて、売上拡大のために経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

リフォーム市場につきましては、アライアンス先であるTOTO㈱、YKK AP㈱との連携をさらに強化し、売上拡大を図ります。海外市場につきましては、中国、東南アジアをターゲットとし、ローカル人材の活用や現地パートナーとの連携による販売網・材工受注体制の整備を進めてまいります。産業資材分野につきましては、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、エコ台板）に新たな付加価値を生み出すことで、新規用途及び新規市場の開拓を進めます。エンジニアリング市場につきましては、東北を中心に受注拡大を図り、首都圏・近畿圏では利益重視へ転換します。また、問題となっている職人不足に対応すべく現場力を強化し、多能工化を図ります。

さらに、各部門における情報収集力を強化し、行政、各種工業会・団体の動向に対応した販売機会の拡大および新たなビジネスモデルの創出を図ります。

##### ③ 市場規模の縮小に備えた「守りの強化」

消費税増税前後の需要の変化や為替・株式市場の変動、社会・行政動向などの外部環境の変化に素早く対応すべく、現場に根ざした情報収集分析力、戦略立案力、情報発信力の強化と組織レベルでの対応力の強化を図ります。

また、為替や金利の変動及び原油高等のよる資材価格の高騰に対して、更なる製造面でのコストダウンに加え、売価への転嫁を含めた対応で利益の確保を図ります。さらに、全社で物流費を始めとする費用構造の改革に取り組むとともに、管理機能部門の効率を上げることで利益を最大化する経営体質に強化いたします。

##### ④ 消費者の価値感の変化や行政の施策等に対応した新製品の開発を推進する。

消費者の価値観が大きく変化している中、この変化を的確に捉えた新製品開発を推進し、消費者の満足につなげます。また、省エネ、高齢化対応、国産材の有効利用など行政の施策に対応するとともに、問題となっている職人不足に対応する省施工製品の開発を推進してまいります。

##### ⑤ 市場から信頼される品質確保を徹底する。

資材調達から商品設計までを含めたトータルの品質管理体制を強化し、品質・環境の両面から製品価値を高め、お客様に安心してご使用頂ける製品を提供してまいります。

##### ⑥ 人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題です。社内の活性化を図るため、新たなことにチャレンジしていく自立型社員の育成、活用を積極的に推進し、迅速な事業や施策の展開に向け組織の課題解決力の向上を図ってまいります。また、積極的に女性社員の登用を進めてまいります。

⑦ CSR経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のとおり、未来を見据えた環境志向のリーディングカンパニーとして、地球にやさしく、人にやさしいモノづくりを通じて持続可能な社会の実現を目指します。そして、社会的使命として「震災復興」に対し全社を挙げて取り組み、エコ素材の生産・供給を通して社会に貢献いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,639	10,596
受取手形及び売掛金	33,424	36,308
有価証券	14	—
商品及び製品	13,535	13,140
仕掛品	3,188	3,217
原材料及び貯蔵品	4,059	4,384
繰延税金資産	1,552	1,802
その他	1,739	2,704
貸倒引当金	△193	△265
流動資産合計	66,961	71,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,191	10,274
機械装置及び運搬具（純額）	9,595	10,055
土地	15,522	15,612
リース資産（純額）	306	296
建設仮勘定	1,209	312
その他（純額）	1,600	1,998
有形固定資産合計	38,427	38,549
無形固定資産		
のれん	1,009	923
ソフトウェア	752	990
その他	200	279
無形固定資産合計	1,962	2,192
投資その他の資産		
投資有価証券	10,288	10,967
長期貸付金	2	0
前払年金費用	2,579	2,753
繰延税金資産	3,348	3,171
その他	2,586	2,372
貸倒引当金	△755	△412
投資その他の資産合計	18,051	18,853
固定資産合計	58,440	59,596
繰延資産		
社債発行費	67	132
繰延資産合計	67	132
資産合計	125,469	131,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,881	24,892
短期借入金	9,328	9,602
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,978	4,055
リース債務	35	39
未払金	20,051	19,194
未払法人税等	418	689
未払消費税等	185	272
賞与引当金	1,331	1,708
製品保証引当金	797	1,419
事業構造改善引当金	75	28
環境対策引当金	—	23
繰延税金負債	43	44
その他	2,937	2,933
流動負債合計	70,065	64,904
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	8,231	10,526
リース債務	292	282
繰延税金負債	1,534	1,846
製品保証引当金	—	1,109
退職給付引当金	2,858	2,743
環境対策引当金	34	—
債務保証損失引当金	113	—
負ののれん	105	94
その他	284	239
固定負債合計	18,454	26,843
負債合計	88,519	91,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,691	10,073
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,512	33,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	1,175
繰延ヘッジ損益	128	427
為替換算調整勘定	△233	504
その他の包括利益累計額合計	56	2,107
少数株主持分	3,380	3,868
純資産合計	36,949	39,870
負債純資産合計	125,469	131,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	151,209	158,153
売上原価	113,189	119,121
売上総利益	38,020	39,031
販売費及び一般管理費	33,477	34,327
営業利益	4,542	4,703
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	176	189
受取賃貸料	99	141
生命保険配当金	67	63
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	42	45
為替差益	—	828
雑収入	631	531
営業外収益合計	1,045	1,834
営業外費用		
支払利息	495	442
売上割引	153	153
売上債権売却損	77	76
為替差損	80	—
雑支出	180	197
営業外費用合計	987	869
経常利益	4,600	5,669
特別利益		
固定資産売却益	123	13
投資有価証券売却益	2	1,592
子会社株式売却益	—	92
負ののれん発生益	104	70
退職給付制度終了益	14	—
国庫補助金	—	321
補助金収入	15	—
特別利益合計	261	2,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	100	358
減損損失	—	35
投資有価証券評価損	15	—
ゴルフ会員権評価損	5	5
災害による損失	185	—
固定資産圧縮損	—	321
製品点検費用等	1,765	2,041
製品保証引当金繰入額	782	2,482
債務保証損失引当金繰入額	113	—
その他	0	80
特別損失合計	2,968	5,387
税金等調整前当期純利益	1,893	2,373
法人税、住民税及び事業税	582	1,044
法人税等調整額	158	△556
法人税等合計	741	487
少数株主損益調整前当期純利益	1,151	1,885
少数株主利益	277	566
当期純利益	874	1,318

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,151	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	1,013
繰延ヘッジ損益	196	358
為替換算調整勘定	31	1,066
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	439	2,438
包括利益	1,591	4,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,204	3,369
少数株主に係る包括利益	386	954

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		13,150		13,150
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		13,150		13,150
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		11,850		11,850
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		11,850		11,850
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		9,758		9,691
当期変動額				
剰余金の配当		△941		△941
当期純利益		874		1,318
連結範囲の変動		—		4
当期変動額合計		△67		382
当期末残高		9,691		10,073
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△1,179		△1,179
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△1,179		△1,179
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		33,580		33,512
当期変動額				
剰余金の配当		△941		△941
当期純利益		874		1,318
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		0
連結範囲の変動		—		4
当期変動額合計		△67		382
当期末残高		33,512		33,894



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△48	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	1,013
当期変動額合計	211	1,013
当期末残高	162	1,175
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	299
当期変動額合計	102	299
当期末残高	128	427
為替換算調整勘定		
当期首残高	△251	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	738
当期変動額合計	17	738
当期末残高	△233	504
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△273	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	2,051
当期変動額合計	330	2,051
当期末残高	56	2,107
少数株主持分		
当期首残高	3,533	3,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	487
当期変動額合計	△152	487
当期末残高	3,380	3,868
純資産合計		
当期首残高	36,839	36,949
当期変動額		
剰余金の配当	△941	△941
当期純利益	874	1,318
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	2,538
当期変動額合計	110	2,920
当期末残高	36,949	39,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,893	2,373
減価償却費	4,217	4,107
減損損失	—	35
社債発行費償却	28	28
固定資産除却損	100	358
固定資産売却損益 (△は益)	△123	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△1,592
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
ゴルフ会員権評価損	5	5
のれん償却額	75	83
負ののれん発生益	△104	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△199	357
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	537	1,731
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△9	△46
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△130	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	362	△288
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△126	△10
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	113	△113
受取利息及び受取配当金	△193	△214
支払利息	495	442
為替差損益 (△は益)	△0	△260
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,828	△1,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,709	420
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,664	△2,405
未収消費税等の増減額 (△は増加)	45	80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	83
その他	828	53
小計	9,941	3,550
利息及び配当金の受取額	193	214
利息の支払額	△499	△448
法人税等の支払額	△561	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,074	2,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	9	10
有形固定資産の取得による支出	△3,460	△3,592
有形固定資産の売却による収入	998	49
投資有価証券の取得による支出	△176	△964
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	3,668
子会社株式の取得による支出	△368	△422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△68
その他	△236	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,218	△2,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280	△12
社債の償還による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	—	4,906
長期借入金の返済による支出	△6,319	△5,206
長期借入れによる収入	5,150	6,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△941	△941
少数株主への配当金の支払額	△65	△31
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,929	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,914	891
現金及び現金同等物の期首残高	5,716	9,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
現金及び現金同等物の期末残高	9,630	10,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が87百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、豊おもて、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リフォーム工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,257	46,544	14,580	141,382	9,827	151,209	—	151,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	4,078	2,686	6,947	3,891	10,839	△10,839	—
計	80,439	50,623	17,267	148,330	13,718	162,049	△10,839	151,209
セグメント利益又は 損失 (△)	1,959	2,482	△54	4,387	213	4,600	—	4,600
セグメント資産	60,193	54,979	6,026	121,199	4,269	125,469	—	125,469
その他の項目								
減価償却費	1,420	2,639	8	4,068	148	4,217	—	4,217
のれんの償却額	5	75	△6	75	—	75	—	75
受取利息	2	13	0	16	0	16	—	16
支払利息	247	245	2	495	0	495	—	495
持分法投資利益	—	—	—	—	42	42	—	42

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,192	47,402	18,049	148,644	9,508	158,153	—	158,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	4,304	3,063	7,656	3,913	11,569	△11,569	—
計	83,480	51,707	21,112	156,300	13,422	169,722	△11,569	158,153
セグメント利益	2,915	2,596	191	5,702	△33	5,669	—	5,669
セグメント資産	61,267	59,858	6,413	127,539	4,078	131,618	—	131,618
その他の項目								
減価償却費	1,405	2,545	8	3,959	148	4,107	—	4,107
のれんの償却額	5	83	△6	83	—	83	—	83
受取利息	1	20	1	24	0	24	—	24
支払利息	233	205	3	442	0	442	—	442
持分法投資利益	—	—	—	—	45	45	—	45

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
30,272	4,410	3,344	400	38,427

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
29,354	4,773	3,970	451	38,549

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	35	—	35

(注) 「その他」の金額は、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10	76	—	—	—	86
当期末残高	41	967	—	—	—	1,009

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	—	—	11
当期末残高	53	9	43	—	—	105

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10	84	—	—	—	94
当期末残高	31	891	—	—	—	923

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	—	—	11
当期末残高	48	8	37	—	—	94

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「エコ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にDAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド ランギオラ市）の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「エコ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にDAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド ランギオラ市）及びDAIKEN SARAWAK SDN. BHD.（マレーシア サラワク州）の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	267.51円	286.91円
1株当たり当期純利益金額	6.97円	10.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	874	1,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	874	1,318
期中平均株式数 (千株)	125,486	125,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,689	8,945
受取手形	2,420	2,540
売掛金	29,820	31,502
商品	7,834	7,856
販売用不動産	4,166	4,044
貯蔵品	71	165
前渡金	0	0
前払費用	201	368
繰延税金資産	1,187	1,338
関係会社短期貸付金	9,628	9,771
その他	305	224
貸倒引当金	△65	△65
流動資産合計	64,262	66,691
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,603	3,510
構築物（純額）	498	578
機械及び装置（純額）	3,625	3,464
車両運搬具（純額）	24	38
工具、器具及び備品（純額）	499	567
土地	10,471	10,568
山林及び植林	121	121
建設仮勘定	245	95
その他（純額）	4	5
有形固定資産合計	19,094	18,949
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	686	856
その他	67	128
無形固定資産合計	754	985
投資その他の資産		
投資有価証券	9,356	9,933
関係会社株式	7,208	7,689
出資金	12	12
関係会社出資金	904	806
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	9,588	9,565
破産更生債権等	648	295
長期前払費用	26	20
繰延税金資産	2,632	2,416
敷金及び保証金	1,059	1,087
前払年金費用	2,545	2,716
その他	431	435
貸倒引当金	△735	△379
投資その他の資産合計	33,682	34,597
固定資産合計	53,531	54,532
繰延資産		
社債発行費	67	132
繰延資産合計	67	132
資産合計	117,862	121,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,109	2,016
買掛金	37,592	38,579
短期借入金	4,900	5,200
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,510	3,720
未払金	11,289	10,669
未払法人税等	121	166
未払消費税等	92	68
前受金	18	30
預り金	1,571	1,675
賞与引当金	787	1,021
製品保証引当金	—	31
商品保証引当金	782	1,372
設備関係支払手形	84	59
その他	193	191
流動負債合計	69,052	64,802
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	7,180	9,490
商品保証引当金	—	1,109
退職給付引当金	2,427	2,276
その他	121	74
固定負債合計	14,728	22,950
負債合計	83,780	87,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,902	414
利益剰余金合計	10,097	8,609
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,917	32,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	1,175
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	163	1,175
純資産合計	34,081	33,605
負債純資産合計	117,862	121,357

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	142,245	149,395
売上原価		
商品期首たな卸高	10,377	12,001
当期商品仕入高	114,397	121,088
合計	124,775	133,090
他勘定振替高	2,271	2,948
商品期末たな卸高	12,001	11,901
商品売上原価	110,502	118,241
売上総利益	31,742	31,153
販売費及び一般管理費	30,193	30,416
営業利益	1,548	737
営業外収益		
受取利息	382	388
有価証券利息	2	2
受取配当金	789	576
受取賃貸料	1,902	1,719
生命保険配当金	41	38
関係会社業務分担金	471	490
雑収入	272	209
営業外収益合計	3,861	3,425
営業外費用		
支払利息	252	230
社債利息	106	104
売上割引	152	152
減価償却費	1,559	1,380
為替差損	5	—
社債発行費償却	28	28
雑支出	164	128
営業外費用合計	2,269	2,024
経常利益	3,140	2,137
特別利益		
固定資産売却益	184	0
投資有価証券売却益	2	1,592
子会社株式売却益	—	92
退職給付制度終了益	14	—
特別利益合計	201	1,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	33	81
減損損失	—	13
投資有価証券評価損	2	—
関係会社出資金評価損	—	98
ゴルフ会員権評価損	1	5
災害による損失	81	—
商品点検費用等	1,765	2,041
商品保証引当金繰入額	782	2,482
その他	—	61
特別損失合計	2,666	4,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	674	△968
法人税、住民税及び事業税	79	107
法人税等調整額	413	△529
法人税等合計	492	△422
当期純利益又は当期純損失 (△)	181	△546

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,850	11,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,850	11,850
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	11,850	11,850
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,709	2,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,709	2,709
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
当期首残高	485	485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	485	485
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,662	1,902
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△941	△941
当期純利益又は当期純損失 (△)	181	△546
当期変動額合計	△759	△1,487
当期末残高	1,902	414
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,856	10,097
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△941	△941
当期純利益又は当期純損失 (△)	181	△546
当期変動額合計	△759	△1,487
当期末残高	10,097	8,609
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,179	△1,179
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,179	△1,179
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	34,677	33,917
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△941	△941
当期純利益又は当期純損失 (△)	181	△546
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△759	△1,487
当期末残高	33,917	32,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△49	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	1,013
当期変動額合計	211	1,013
当期末残高	161	1,175
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△47	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	1,011
当期変動額合計	211	1,011
当期末残高	163	1,175
純資産合計		
当期首残高	34,629	34,081
当期変動額		
剰余金の配当	△941	△941
当期純利益又は当期純損失（△）	181	△546
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	1,011
当期変動額合計	△548	△476
当期末残高	34,081	33,605



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

(新任代表取締役候補)

専務取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 億田正則 (現 取締役 兼 専務執行役員)

#### ② その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取締役 今村喜久雄 (現 常務執行役員 経理部長)

取締役 照林尚志 (現 常務執行役員 経営企画部長 兼 秘書室長)

(退任予定取締役)

取締役 岩本真一 (顧問 就任予定)

(新任監査役候補)

常勤監査役 島田睦博 (現 上席執行役員)

(退任予定監査役)

常勤監査役 加藤猛雄 (顧問 就任予定)

#### ③ 就任予定日

平成25年6月27日

### (2) その他

該当事項はありません。